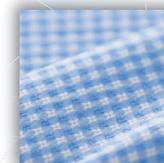


株主のみなさまへ

中間事業報告書

第143期

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



第一工業製薬

第一工業製薬

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素より格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
第143期の中間事業報告書をお届けし、当社グループの事業の概況を
ご報告申し上げます。

平成18年12月



代表取締役社長
津田 章裕

「顧客満足」のための 研究エンジン思想の実践

品質 第一
原価 減
研究 努力

目次

株主のみなさまへ	1 頁
企業集団の状況	2
当社の状況	13
従業員の状況	14
トピックス	19
株式事項	21
株式についてのご案内	22

■ 営業の概況 ■

当中間期の日本経済は、企業収益の改善や旺盛な設備投資などの民間需要と雇用情勢の改善に支えられて景気は緩やかながらも順調に回復し、戦後最長の景気拡大が見込まれています。世界経済も米国やアジアそして欧州では、景気は着実に拡大しています。しかし一方、原油価格の内外の経済に与える影響や米国経済の減速懸念などが先行きを不透明にしております。

化学業界では、国内は底堅い需要に支えられて順調に推移しましたし、海外でも中国や東南アジア向けの輸出が堅調に推移しました。しかし、原油価格の高騰による素材価格の上昇やエネルギーコストの増加が企業収益の大きな圧迫要因となっており経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、当社グループはコア製品事業の拡販に努めると共に、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、原材料や燃料の価格上昇に対応する製品価格の是正やコストダウンなどに努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、難燃剤や光硬化樹脂用材料などの『機能材料』や電子部品材料用途の導電性ペーストなどの『電子デバイス材料』のほか、セルロース系高分子材料やビニル系高分子材料などの『アメニティ材料』や非イ

オン活性剤などの『界面活性剤』の売上高が好調に推移しましたことから、当中間期の連結売上高は大きく増加し、226億42百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

損益につきましては、製品価格の是正や成長分野での市場開発に努めましたものの、『界面活性剤』、『アメニティ材料』及び『ウレタン材料』においては、原油価格の高騰による原燃料費の増加が利益の圧迫要因となりましたことから、当中間期の連結経常利益は4億10百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

特別損益としましては、投資有価証券売却益や固定資産処分損を計上し、さらに法人税等や税効果会計による法人税等調整額（損）などを計上いたしました結果、連結中間純利益は2億33百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、下半期の市場環境が予断を許さない状況にありますことから、前中間期と同様に見送らせていただきました。株主のみなさまには申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

企業集団の状況

以下、事業別に概況をご報告いたします。

[界面活性剤]

界面活性剤の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、鉄鋼用途や紙・パルプ用途の活性剤は、低調となりましたが、金属工業用途や石鹼・洗剤用途の活性剤は順調に増加し、ゴム・プラスチック用途やトレタリー用途の活性剤は、新規開発が実り増加しました。

海外では、中国向けの繊維用途の活性剤は順調に増加しましたが、インドネシア向けの繊維用途の活性剤は需要の低迷により低調となりました。

その結果、当事業の売上高は、76億28百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

[アメニティ材料]

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料は、農業用途が大幅に増加しましたが、繊維用途や紙用途は低調となりました。シヨ糖脂肪酸エステルは、食品用途が低調に推移しました。ビニル系高分子材料は、接着剤用途や香粧品用途が大きく増加し、アクリル系高分子材料も水処理用途が増加しました。

海外では、セルロース系高分子材料は、アジア向けの食品用途や紙用途、米国向けの油井掘削用途が大きく増加しました。シヨ糖脂肪酸エステルは、欧州向け化粧品用途や食品用途の開発が実り順調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は45億97百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

[ウレタン材料]

ウレタン材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

重防食塗料用途は、公共工事物件の需要低迷などにより低調に推移しましたが、土木建築用途とウレタンフォーム用途は、順調に増加しました。

その結果、当事業の売上高は、37億40百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

[機能材料]

機能材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、光硬化樹脂用材料は、電子情報関連用途の新規開発が実り大きく増加しましたほか、難燃剤も電気・電子材料用途の需要拡大により大きく増加しました。水系ウレタン樹脂は、金属塗料用途等が増加し、プリント配線基板加工用樹脂も順調に増加しました。

海外では、難燃剤は、電気・電子材料用途の需要拡大により大きく増加しましたほか、中国向けの光硬化樹脂用材料も、新規開発が実り大きく増加しました。また、繊維用途の水系ウレタン樹脂も中国向けが順調に増加し、紙用途の水系ウレタン樹脂も欧州向けが大きく増加しました。

その結果、当事業の売上高は、45億66百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

[電子デバイス材料]

電子デバイス材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

地球環境保護の動きに対応した電子部品材料用途の導電性ペーストが大きく増加しましたほか、エネルギーデバ

イス材料用途のイオン導電性ポリマーや射出成型用ペレットも大きく増加しました。

その結果、当事業の売上高は、21億8百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

当会計年度における下半期のわが国経済は、今後も好調な企業業績に支えられて民間需要主導型の景気回復が持続するものと予想されております。しかし、米国内需の減速懸念、不透明な原油価格の動向や金利の上昇など、景気の先行きには依然として不透明感が払拭できない状況が続くものと思われま

す。当社グループの下期におきましても、原油価格の高騰による原材料価格の高止まりが収益を圧迫し、収益面では厳しい状況が続くものと予想されます。現下の状況としましては、第一に売上拡大と安定的な収益創出型事業ポートフォリオの構築、第二に営業キャッシュ・フローの拡大強化、第三に新たに敷設してきた経営インフラ効果の引き出し、そして第四に内部統制関連法制（会社法、金融商品取引法）に沿ったコンプライアンス経営の拡充などが急務の課題であると認識しております。

従いまして第143期下半期におきましても、引き続きこれらの課題に取り組むと共に、製品価格の是正、原材料購買機能の強化、総経費の圧縮などの地道な活動を進めると同時に、以下の経営施策を実施してまいります。

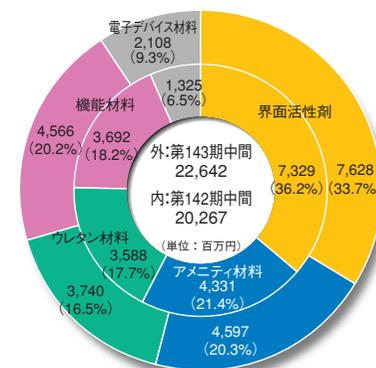
- ・新規事業の創出機能の強化と新製品化率の早期引き上げ
- ・素材セグメント別連結経営の推進と内外グループ会社との連携強化
- ・競争力強化のための長期的な生産・物流戦略の推進
- ・技術・技能の持続的伝承と次世代を担う人材育成

当社グループは、これらを通じまして引き続き事業拡大を目指した積極経営を推進し、企業価値の持続的な増大を図り、21世紀にきらめくような存在感の高い企業となることを目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

以上

連結事業別売上高 前年同期比較



企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成され、界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料の製造、販売を主たる業務とし、また、これら各事業に関連するその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(子会社)	(千円)	(%)	
京都エレクトクス(株)	80,000	55.00	電子部品用導電性ペーストの製造、販売
ゲンブ(株)	50,000	100.00	業務用石鹸・洗剤及び薬剤などの販売
第一建工(株)	50,000	100.00	土木、建築用材料、薬剤の販売
第一セラモ(株)	50,000	100.00	セラミック成型材料などの製造、販売
(関連会社)			
ケイアンドディーファインケミカル(株)	490,000	50.00	アニオン活性剤などの製造、販売
四日市合成(株)	480,000	45.00	非イオン活性剤などの製造、販売

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

事業区分	主要製品	主要な会社
界面活性剤	非イオン活性剤、 アニオン活性剤、 カチオン活性剤、 両性活性剤	当社、ゲンブ(株)、 PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、四日市合成(株)、 ケイアンドディーファインケミカル(株)、 天津達一琦精細化工有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、 セルロース系高分子材料、 ビニル系高分子材料、 アクリル系高分子材料	当社、第一クリーンケミカル(株)、 晋一化工股份有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、 ウレタンプレポリマー、 ウレタンシステム	当社、 第一建工(株)、 四日市合成(株)
機能材料	光硬化樹脂用材料、 水系ウレタン樹脂、 難燃剤、 アミド系滑剤	当社、PT.DAI-ICHI KIMIA RAYA、 晋一化工股份有限公司、 晋一化工科技(無錫)有限公司、 帝開思(上海)国際貿易有限公司
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、 射出成型用ペレット、 イオン導電性ポリマー	当社、京都エレクトクス(株)、第一セラモ(株)、 エレクセル(株)、(株)ソリオン、 京都一來(上海)電子材料有限公司

連結業績の推移

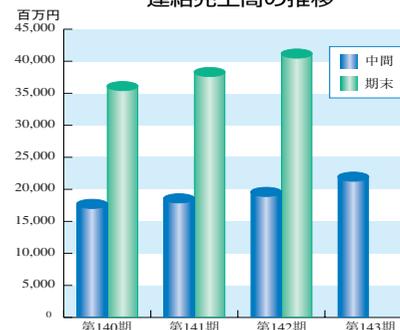
(単位：百万円、円)

区 分		第140期	第141期	第142期	第143期
売上高	中間	18,393	19,262	20,267	22,642
	期末	36,785	38,984	41,862	
経常利益	中間	333	501	521	410
	期末	567	1,136	891	
当期純利益	中間	124	256	263	233
	期末	215	560	528	
1株当たり 当期純利益	中間	3.77	7.91	7.55	5.97
	期末	6.59	17.19	14.49	

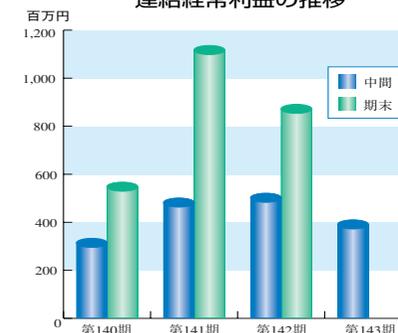
(単位：百万円)

区 分		第140期	第141期	第142期	第143期中間
総資産		37,025	39,367	41,770	45,244
純資産		12,348	13,622	15,758	16,090

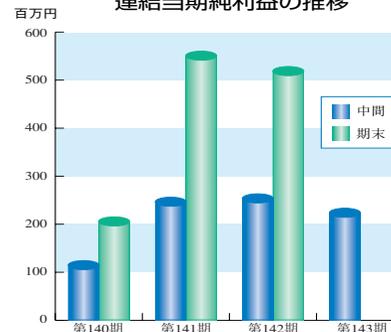
連結売上高の推移



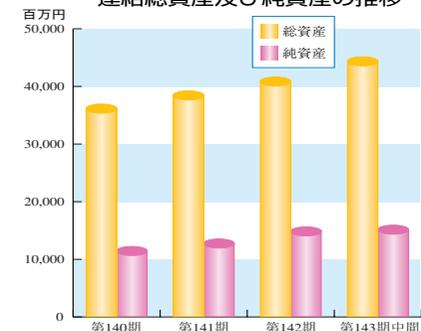
連結経常利益の推移



連結当期純利益の推移



連結総資産及び純資産の推移



企業集団の状況

■ 連結貸借対照表 ■

科 目	前中間期末 平成17年9月30日現在	前 期 末 平成18年3月31日現在	当中間期末 平成18年9月30日現在
資 産 の 部			
流動資産	20,019	19,241	22,166
現金及び預金	3,675	2,129	4,425
受取手形及び売掛金	9,186	9,619	10,480
たな卸資産	6,045	6,393	6,320
繰延税金資産	478	438	298
その他の	640	666	647
貸倒引当金	△ 5	△ 5	△ 5
固定資産	21,321	22,529	23,077
有形固定資産	15,363	15,924	17,030
建物及び構築物	5,540	5,402	5,321
機械装置及び運搬具	4,346	4,084	4,040
工具器具備品	364	421	405
土地	4,961	4,975	4,969
建設仮勘定	151	1,040	2,294
無形固定資産	57	55	76
投資その他の資産	5,899	6,549	5,969
投資有価証券	4,702	5,340	4,863
繰延税金資産	68	101	67
その他の	1,129	1,108	1,039
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	16	—	—
社債発行費	16	—	—
資 産 合 計	41,356	41,770	45,244

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

総資産は前期末と比較して34億73百万円増加しました。これは、当中間期末日が金融機関の休業日であったことなどから流動資産が現預金や売上債権の増加などにより29億25百万円増加し、有形固定資産も11億6百万円増加しましたが、投資その他の資産が、株価の下落に伴い投資有価証券が減少するなど5億80百万円減少したことなどによります。

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 平成17年9月30日現在	前 期 末 平成18年3月31日現在	当中間期末 平成18年9月30日現在
負 債 の 部			
流動負債	18,849	19,556	21,825
支払手形及び買掛金	8,529	9,383	10,435
短期借入金	8,225	8,262	8,620
未払法人税等	148	185	103
その他	1,946	1,725	2,666
固定負債	7,915	5,748	7,327
新株予約権付社債	1,352	—	—
長期借入金	5,889	4,821	6,722
繰延税金負債	219	516	250
退職給付引当金	87	73	66
その他	366	335	288
負 債 合 計	26,764	25,304	29,153
純資産の部			
株主資本	13,413	14,985	14,915
資 本 金	5,985	6,650	6,650
資本剰余金	4,313	4,978	4,978
利益剰余金	3,303	3,549	3,479
自己株式	△ 189	△ 193	△ 193
評価・換算差額等	496	772	478
その他有価証券評価差額金	560	789	505
為替換算調整勘定	△ 64	△ 17	△ 27
少数株主持分	682	707	697
純 資 産 合 計	14,591	16,465	16,090
負債及び純資産合計	41,356	41,770	45,244

ポイント

負債は、前期末と比較して38億48百万円増加しました。これは、当中間期末日が金融機関の休業日であったことなどから仕入債務が10億52百万円増加し、借入金（長期・短期）が22億58百万円増加したことなどによるものです。純資産は、3億74百万円減少しました。これは、当中間純利益2億33百万円の計上がありました。配当による2億73百万円の減少や、株価下落に伴うその他有価証券評価差額金が2億83百万円減少したことなどによるものです。

企業集団の状況

■ 連結損益計算書 ■

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年3月31日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売 上 高	20,267	41,862	22,642
売 上 原 価	15,589	32,542	18,019
売上総利益	4,678	9,320	4,622
販売費及び一般管理費	4,173	8,423	4,223
営業利益	505	896	399
営業外収益			
受取利息及び配当金	20	43	32
持分法による投資利益	40	131	60
その他	160	315	174
営業外費用			
支払利息	103	214	128
社債利息	0	0	—
その他	100	280	127
経常利益	521	891	410
特別利益	80	281	100
特別損失	69	105	49
税金等調整前中間(当期)純利益	532	1,067	461
法人税、住民税及び事業税	127	226	75
法人税等調整額	113	267	103
少数株主利益	27	46	49
中間(当期)純利益	263	528	233

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

前中間期と比較して売上高は23億74百万円（11.7%増）増加しました。営業利益は、売上高の増加がありましたものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が大きく、1億5百万円（20.9%減）減少しました。経常利益は、支払利息の増加などによる営業外損益の悪化により1億11百万円（21.3%減）減少し、中間純利益も30百万円（11.7%減）減少しました。

■ 連結株主資本等変動計算書 ■

当中間期連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,650	4,978	3,549	△ 193	14,985
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 273		△ 273
中間純利益			233		233
自己株式処分差益		0			0
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			△ 30		△ 30
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 70	△ 0	△ 70
平成18年9月30日残高	6,650	4,978	3,479	△ 193	14,915

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	789	△ 17	772	707	16,465
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 273
中間純利益					233
自己株式処分差益					0
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 283	△ 9	△ 293	△ 10	△ 334
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 283	△ 9	△ 293	△ 10	△ 374
平成18年9月30日残高	505	△ 27	478	697	16,090

注. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

企業集団の状況

■ 連結剰余金計算書 ■

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,313	4,313
資本剰余金増加高		
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	—	665
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	4,313	4,978
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,250	3,250
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	263	528
連結子会社減少に伴う増加高	—	0
利益剰余金減少高		
配当金	209	209
連結子会社増加に伴う減少高	—	18
従業員奨励福利基金	1	1
利益剰余金中間期末(期末)残高	3,303	3,549

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 ■

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	1,506	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 873	△ 2,317	△ 1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	748	△ 339	1,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増加額(△印は減少額)	376	△ 1,151	2,274
現金及び現金同等物の期首残高	3,298	3,298	2,129
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27	20
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 44	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,675	2,129	4,425

注. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

ポイント

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる減少がりましたが、仕入債務の増加及び中間純利益や減価償却費などによる増加により、14億80百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、11億89百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払がありましたものの、長期借入金純増により、19億84百万円の増加となりました。

■ 当社の営業所及び工場 ■

名 称	所 在 地
本 店	京都市下京区西七条東久保町 55 〒600-8873 TEL 075-321-1441 FAX 075-322-2631
本 社	京都市中京区御池通東洞院西入る笹屋町 435 京都御池第一生命ビル 3階 〒604-8187 TEL 075-255-0900 FAX 075-255-1109
東 京 支 社	東京都中央区日本橋 3-12-1 三木ビル 3階 〒103-0027 TEL 03-3274-6051 FAX 03-3274-6066
大 阪 支 社	大阪府中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 2階 〒541-0043 TEL 06-6229-1717 FAX 06-6229-1793
名 古 屋 支 店	名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 8階 〒450-0001 TEL 052-571-6331 FAX 052-586-4597
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅南 1-2-3 博多駅前ビル 4階 〒812-0016 TEL 092-472-6353 FAX 092-472-4989
研 究 所	京都市下京区西七条東久保町 55 〒600-8873 TEL 075-321-1441 FAX 075-322-2631
四 日 市 工 場	三重県四日市市千歳町 7 〒510-0051 TEL 059-352-3191 FAX 059-352-3195
大 湊 工 場	新潟県上越市大湊区犀潟 230 〒949-3116 TEL 025-534-2811 FAX 025-534-2606
滋 賀 工 場	滋賀県東近江市五箇荘日吉町 427 〒529-1403 TEL 0748-48-3131 FAX 0748-48-3128

注. 研究所は、平成18年11月中旬から以下に漸次移転を行い、業務は平成18年12月11日より開始の予定でございます。
〒601-8391 京都市南区吉祥院大河原町 5 TEL 075-326-7355

■ 主要な子会社の事業所 ■

名 称	所 在 地
(子会社) 京都エレックス(株)	京都市南区吉祥院大河原町 1 〒601-8391 TEL 075-326-2883 FAX 075-326-2884
ゲ ン ブ (株)	大阪府中央区高麗橋 4-2-16 大阪朝日生命館 2階 〒541-0043 TEL 06-6229-1840 FAX 06-6229-1845
第 一 建 工 (株)	東京都中央区日本橋 3-12-1 三木ビル 3階 〒103-0027 TEL 03-3274-6057 FAX 03-3274-6845
第 一 セ ラ モ (株)	滋賀県東近江市五箇荘日吉町 432 〒529-1403 TEL 0748-48-5377 FAX 0748-48-5322
(関連会社) ケイアンドイフイングス(株)	千葉県千葉市中央区新浜町 1 〒260-0826 TEL 043-262-2039 FAX 043-262-4396
四 日 市 合 成 (株)	三重県四日市市宮東町 2-1 〒510-0843 TEL 059-345-1161 FAX 059-345-1159

当社の状況

業績の推移

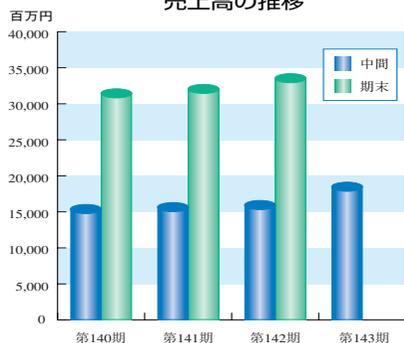
(単位：百万円、円)

区分	第140期	第141期	第142期	第143期
売上高	中間	16,066	16,331	16,620
	期末	32,118	32,736	34,222
経常利益	中間	300	440	337
	期末	582	882	556
当期純利益	中間	168	164	218
	期末	296	393	381
1株当たり 当期純利益	中間	5.12	5.06	6.26
	期末	9.05	12.06	10.46

(単位：百万円)

区分	第140期	第141期	第142期	第143期中間
総資産	35,102	35,759	38,401	41,572
純資産	12,128	13,213	15,299	14,888

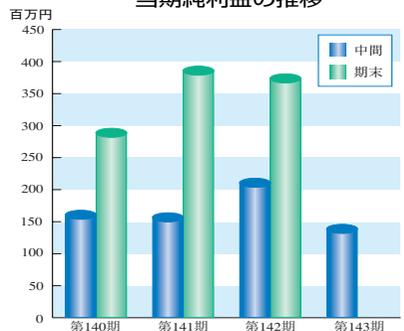
売上高の推移



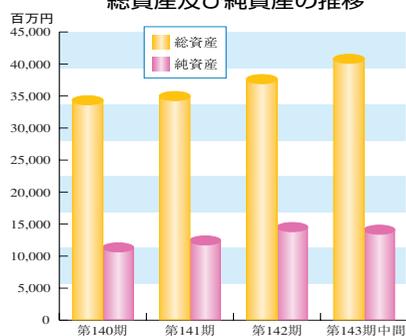
経常利益の推移



当期純利益の推移



総資産及び純資産の推移



会社の概要

(平成18年9月30日現在)

商号	第一工業製薬株式会社	発行済株式総数	39,781,609株
創業年月	明治42年4月(1909年4月)	株主数	6,667名
設立年月	大正7年8月(1918年8月)	証券コード	4461
資本金	6,650,398,438円	ホームページ	http://www.dks-web.co.jp

取締役、監査役及び執行役員

(平成18年9月30日現在)

役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長 兼社長執行役員	津田章裕	常務取締役兼常務執行役員	堀田寛史
		取締役兼上席執行役員	鈴木直文
代表取締役専務取締役 兼専務執行役員	佐伯周二	取締役兼上席執行役員	大柳雅利
		取締役兼上席執行役員	妹尾寿和
常務取締役兼常務執行役員	藤原剛志	取締役(社外取締役)	仁科廣幹
常務取締役兼常務執行役員	曾根潔	取締役(社外取締役)	今野照雄
常務取締役兼常務執行役員	坂本隆司		
常勤監査役	森下正朗	監査役(社外監査役)	宍戸育夫
常勤監査役	青池薫	監査役(社外監査役)	上田利彦
執行役員	石原一彦	執行役員	杉本修
執行役員	本荘秀一	執行役員	平原正昭
執行役員	和田秀一	執行役員	関口恒
執行役員	堤英二郎	執行役員	市原明信
執行役員	河野通之	執行役員	山田政明
執行役員	松本和久	執行役員	石田豊
執行役員	高村康之		

従業員の状況

企業集団の従業員の状況

(平成18年9月30日現在)

事業区分	従業員数
界面活性剤	371名
アメニティ材料	234名
ウレタン材料	110名
機能材料	156名
電子デバイス材料	72名
合計	943名

注1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時雇用員を含んでおりません。
注2. 従業員数には、当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含めております。

当社の従業員の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
674名	24名増	43.8歳	20.5年

注1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時雇用員を含んでおりません。
注2. 従業員数には、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。

当社の状況

■ 貸借対照表 ■

科 目	前中間期末 平成17年9月30日現在	前 期 末 平成18年3月31日現在	当中間期末 平成18年9月30日現在
資 産 の 部			
流動資産	16,978	16,964	19,390
現金及び預金	3,374	1,886	4,024
受取手形	204	164	512
売掛金	7,226	8,103	8,296
たな卸資産	5,021	5,434	5,449
繰延税金資産	407	395	238
その他の	743	980	869
固定資産	20,520	21,436	22,181
有形固定資産	13,843	14,401	15,556
建物及び構築物	4,927	4,776	4,713
機械装置及び運搬具	3,890	3,640	3,623
工具器具備品	326	382	366
土地	4,562	4,562	4,562
建設仮勘定	135	1,039	2,290
無形固定資産	31	71	81
投資その他の資産	6,645	6,963	6,543
投資有価証券	2,797	3,401	3,022
関係会社株式及び出資金	2,623	2,266	2,266
長期未収入金	359	416	477
その他の	865	878	776
貸倒引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	16	—	—
社債発行費	16	—	—
資 産 合 計	37,515	38,401	41,572

注1. 有形固定資産減価償却累計額

2. 受取手形割引高

3. 保証債務

4. 担保に供している資産

有形固定資産

5. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

前中間期末
24,596百万円
1,429百万円
667百万円
8,456百万円

(単位：百万円)

科 目	前中間期末 平成17年9月30日現在	前 期 末 平成18年3月31日現在	当中間期末 平成18年9月30日現在
負 債 の 部			
流動負債	16,513	17,650	19,618
支払手形	796	805	908
買掛金	6,919	8,151	9,016
短期借入金	7,122	7,158	7,296
未払金	1,132	859	1,761
未払法人税等	40	133	41
その他の	501	542	595
固定負債	7,587	5,451	7,065
新株予約権付社債	1,352	—	—
長期借入金	5,835	4,783	6,704
繰延税金負債	216	516	250
退職給付引当金	70	38	28
その他の	113	113	81
負 債 合 計	24,100	23,101	26,683
純資産の部			
株主資本	12,858	14,515	14,389
資本金	5,985	6,650	6,650
資本剰余金	4,313	4,978	4,978
利益剰余金	2,748	3,079	2,953
自己株式	△ 189	△ 193	△ 193
評価・換算差額等	556	783	499
その他有価証券評価差額金	556	783	499
純 資 産 合 計	13,414	15,299	14,888
負債及び純資産合計	37,515	38,401	41,572

前 期 末
25,153百万円
1,537百万円
626百万円
8,857百万円

当中間期末
25,562百万円
1,548百万円
581百万円
8,439百万円

当社の状況

■ 損益計算書 ■

(単位：百万円)

科 目	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日
売上高	16,620	34,222	19,157
売上原価	13,196	27,329	15,610
売上総利益	3,423	6,892	3,546
販売費及び一般管理費	3,194	6,481	3,413
営業利益	229	410	133
営業外収益			
受取利息及び配当金	123	253	100
その他	165	324	155
営業外費用			
支払利息	90	186	107
社債利息	0	0	—
その他	89	244	88
経常利益	337	556	193
特別利益	80	238	100
特別損失	69	106	48
税引前中間(当期)純利益	347	688	245
法人税、住民税及び事業税	15	30	14
法人税等調整額	114	277	84
中間(当期)純利益	218	381	146
前期繰越利益	450	450	—
合併による未処分利益受入額	—	158	—
中間(当期)未処分利益	668	989	—

- 注1. 特別利益の主なもの
 投資有価証券売却益
 固定資産売却益
2. 特別損失の主なもの
 固定資産処分損
 投資有価証券評価損
3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

	前中間期	前 期	当中間期
投資有価証券売却益	80百万円	216百万円	100百万円
固定資産売却益	—百万円	22百万円	—百万円
固定資産処分損	—百万円	90百万円	44百万円
投資有価証券評価損	—百万円	16百万円	—百万円

■ 株主資本等変動計算書 ■

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	配当引当金 積立金	研究開発 積立金
平成18年3月31日残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							
中間純利益							
自己株式処分差益			0	0			
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—
平成18年9月30日残高	6,650	4,410	567	4,978	478	125	50

(単位：百万円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	その他利益剰余金		
	固定資産 評価積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	6	1,430	989	3,079	△ 193	14,515	783	15,299
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)			△273	△273		△ 273		△ 273
中間純利益			146	146		146		146
自己株式処分差益						0		0
自己株式の取得					△ 0	△ 0		△ 0
自己株式の処分					0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							△ 284	△ 284
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△126	△126	△ 0	△ 126	△ 284	△ 411
平成18年9月30日残高	6	1,430	863	2,953	△ 193	14,389	499	14,888

注. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

透明セルロースゲルを新発売



スプレーできるゲル

透明セルロースゲル(TCG)の新製品ナノウォーブ、セロディーヌ4Mを発売しました。ナノウォーブは化粧品用途、セロディーヌ4Mはトイレタリー、農業用途に適したゲル基材です。TCGは、天然系素材であるセルロースの特徴を持ち、ナノサイズの微粒子を水に分散させたものです。静置下ではゲル化し、高い粘度を保持しますが、高せん断力下で一気に低粘度化しますので、スプレー可能なゲルというこれまでにない特性を示します。

酸性乳飲料・乳酸菌飲料用安定剤を新発売



CMC (カルボキシメチルセルロースナトリウム) を製造する大潟工場

食品添加物として用いられるCMCセロゲンシリーズに、酸性乳飲料や乳酸菌飲料の安定性を保つセロゲンF-825Aが登場しました。セロゲンF-825Aは、pHが高く酸味の少ない飲料でも、タンパク質を凝集沈殿させることなく、上澄みや沈殿を抑え、ざらついた口当たりを防止できます。当社は、食品工業向けに食品添加物DKエステル(ショ糖脂肪酸エステル)、ソルゲンV(ソルビタン脂肪酸エステル)、DKフォーマー(乳化剤製剤)などを開発しています。

ペイントショー2006に出展

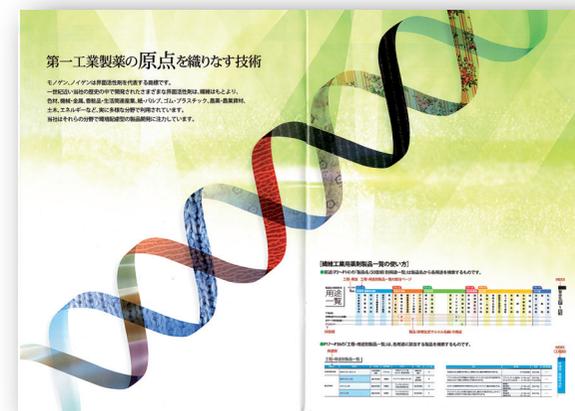
「ペイント材料のケミカルパートナー」のテーマで、国内最大の塗料・塗装産業見本市であるペイントショーに、塗料用の最新素材を初めて出展しました。当社は塗料設計や生産性の向上に役立つ高機能な素材を開発しています。水系ウレタン樹脂スーパーフレックス、エラストロン、UV・EB硬化樹脂用モノマー・オリゴマーニューフロンティア、非イオン界面活性剤ノイゲン、アニオン界面活性剤ハイテノール、反応性界面活性剤アクアロンなどを提供しています。



ペイントショー2006は、2006年4月に東京ビッグサイトで開催されました。

繊維工業用薬剤製品一覧を全面改訂

2006年8月、繊維工業用の薬剤を取りまとめたカタログを26年ぶりに全面改訂しました。当社は、創業以来、繊維工業用薬剤の開発に取り組んでいます。繊維製品の機能と付加価値の向上に役立つ薬剤201種類を掲載し、製品名や用途で検索できる一覧です。絹練り用赤標玄武マルセル石鹼、ウール原毛洗浄用高級アルコールモノゲン、レーヨン用給油剤パンソフターなど時代を超えて、長くご愛用いただいています。



繊維工業用薬剤製品一覧 PRODUCT INDEX

(平成18年9月30日現在)

【株式事項】

発行する株式の総数	102,110,000株
発行済株式総数	39,781,609株
名義書換件数	109件
名義書換株数	570,725株
期末株主数	6,667名
期末株主増加数(前期末比較)	242名

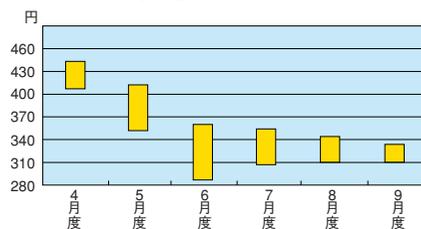
自己株式の取得、処分等及び保有の状況
 取得株式(単元未満株式の買取による取得) 1,590株
 失効手続きをした株式 一株
 処分株式(単元未満株式の買増請求による譲渡) 470株
 決算期末における保有株式 734,735株
 新株予約権の状況
 該当事項はありません。

【大株主】

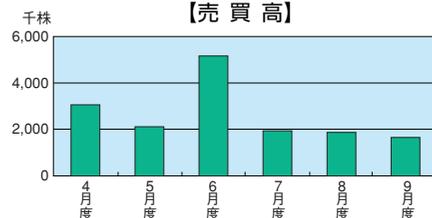
株 主 名	持株数(千株)
第一生命保険(株)	3,067
朝日生命保険(株)	1,697
みずほコーポレート銀行	1,485
(株)京 都 銀 行	1,470
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,182
(株)滋 賀 銀 行	700
第一工業製薬持株会	624
東京海上日動火災保険(株)	600
(株)りそな銀行	566
栗 田 工 業 (株)	536
合 計	11,927

注. 自己株式734千株を保有しています。

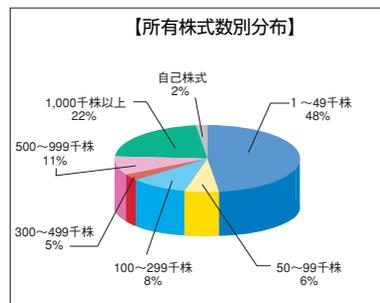
【東京証券取引所における株価の推移】



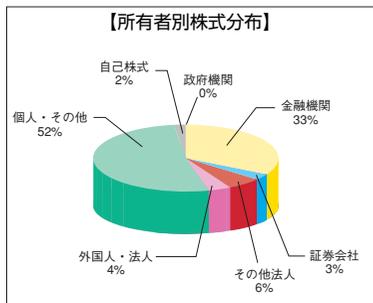
【売買高】



【所有株式数別分布】



【所有者別株式分布】



事業年度 3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 配 当 剰余金の配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときはあらかじめ公告して定めた日
 1単元の株式の数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 (お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324
 (フリーダイヤル)
 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
 公 告 の 方 法 電子公告により行います。
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 公告掲載URL (<http://www.dks-web.co.jp>)
 上場証券取引所 東京及び大阪の各証券取引所
 証券コード 4461